

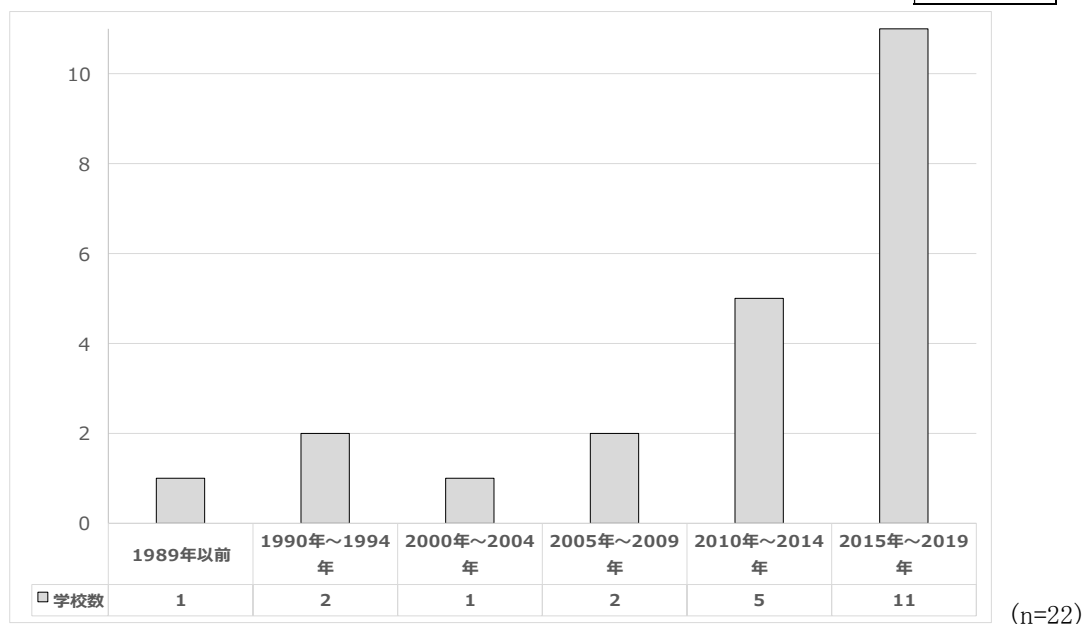
## (4) 日本語教育機関調査結果

問1.

貴機関名 省略

問2.

貴機関の設立年・月（最古年を除き、5年毎に回答値を集計・分類） 設立月省略



問3.

所在地

市町村名	学校数	%
名古屋市	12	54.5%
岡崎市	2	9.1%
豊橋市	1	4.5%
知立市	1	4.5%
新城市	1	4.5%
小牧市	1	4.5%
春日井市	1	4.5%
犬山市	1	4.5%
岩倉市	1	4.5%
海部郡蟹江町	1	4.5%
<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>100%</b>

(n=22)

問4.

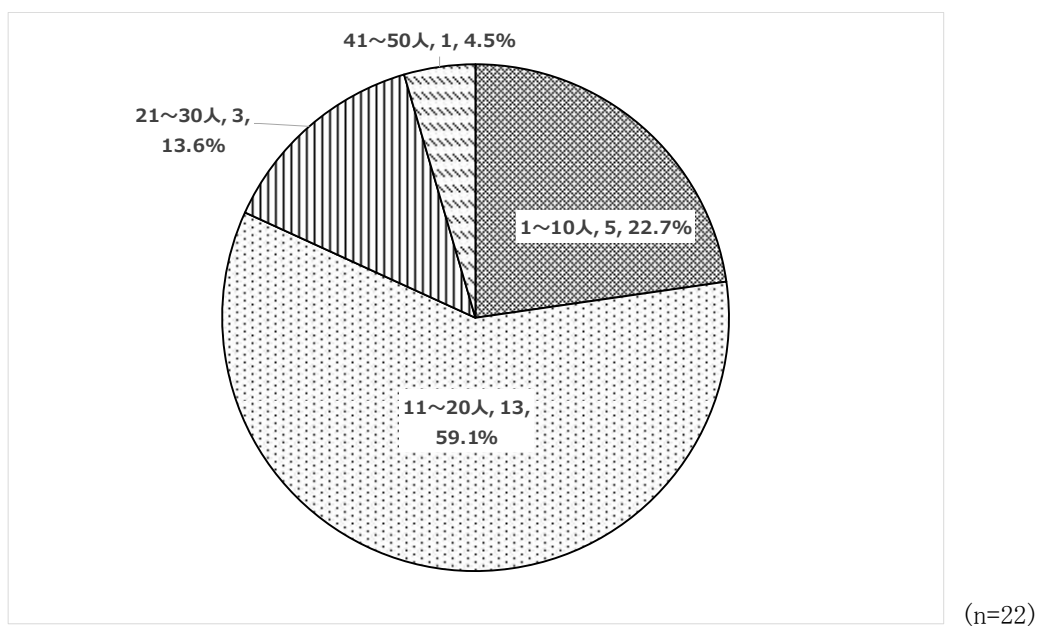
日本語教師数：有資格の日本語教師数【     】人 無資格の日本語教師数【     】人

	有資格	無資格
平均	15.2 人	0.63 人
中央値	13 人	0 人
最小値	4 人	0 人
最大値	42 人	10 人

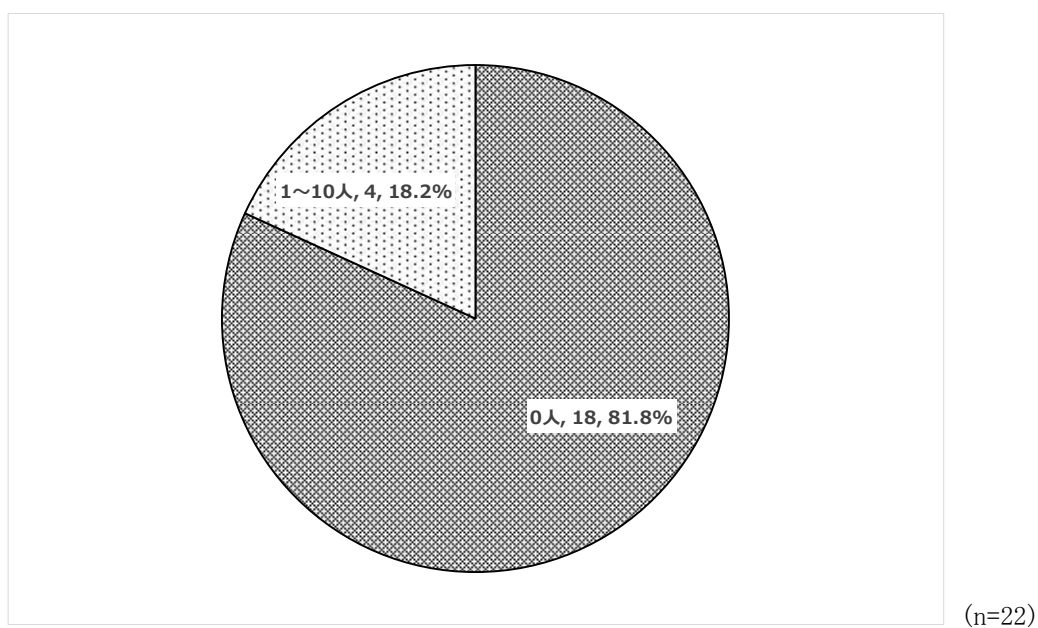
(n=22)

(以下①と②の円グラフ共通：10人区切りで分類。ただし0人は独立して区切った。)

① 有資格の日本語教師数



② 無資格の日本語教師数

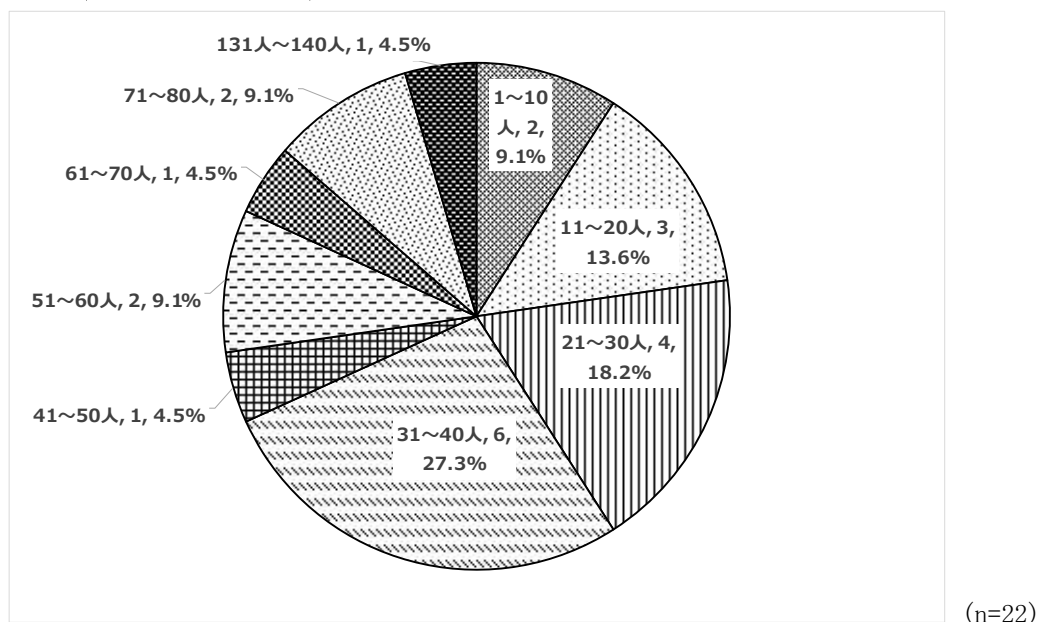


問5.

学習者数：【   】人 【   月時点】 開講月省略

貴機関の2021年度開講時点の人数。人数は延べ人数ではなく、実数をお答え下さい。

学習者数	
平均	40.3人
中央値	33.5人
最小値	8人
最大値	131人



問6.

学習者の国籍、年齢別人数

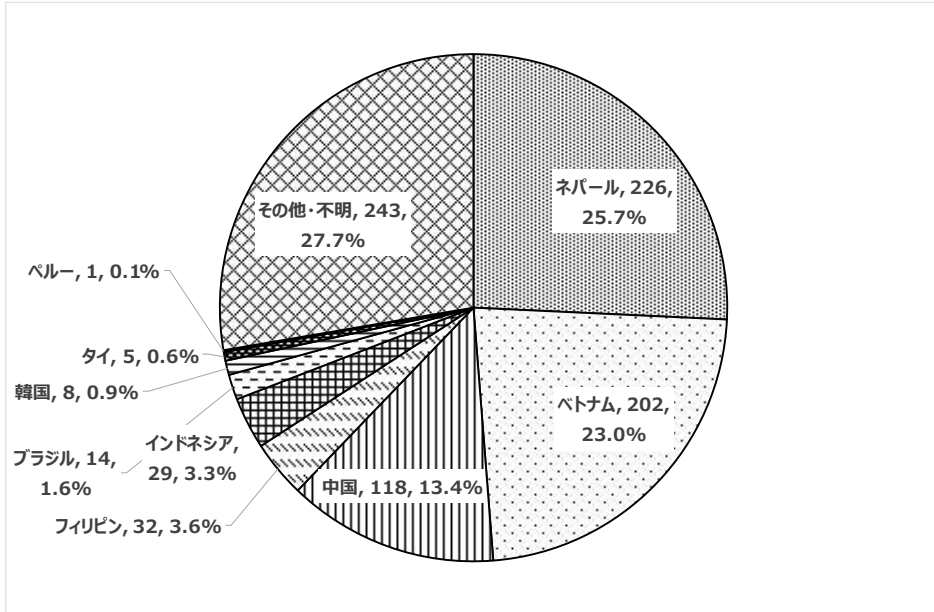
	合計	ネパール	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	ブラジル	韓国	タイ	ペルー	その他・不明
19歳以下	104	17	45	14	2	11	6	0	1	1	7
20歳~39歳	723	201	146	91	28	18	7	8	4	0	220
40歳~59歳	14	3	2	1	2	0	1	0	0	0	5
60歳以上	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
合計	878	226	202	118	32	29	14	8	5	1	243

(n=22)

※年齢別人数無回答（1教室）。そのため、年齢別の人数を足し上げた国籍別人数の合計と表合計列の国籍別人数は異なっている。

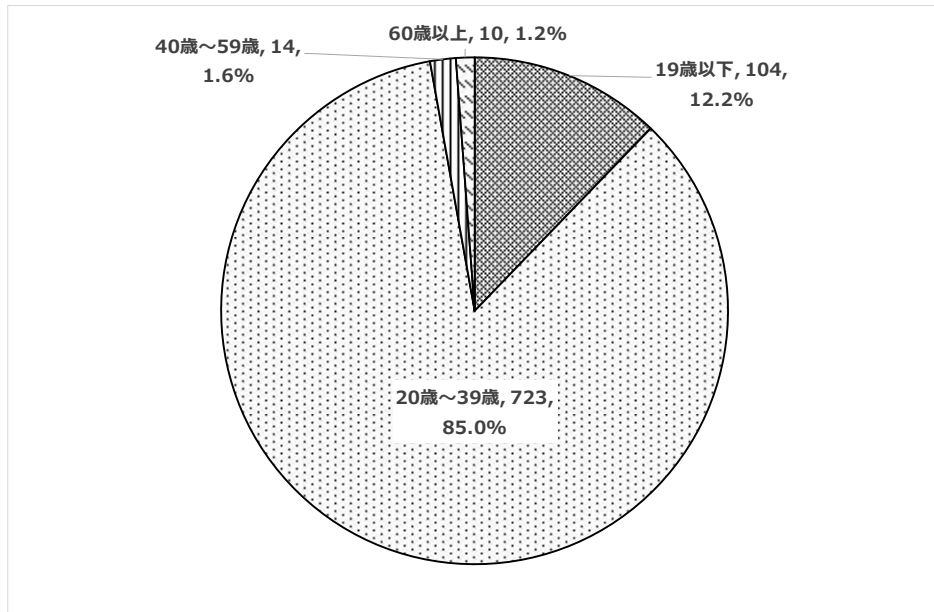
※nの数は、全項目無回答を除いた数（合計人数のみ回答した教室数は含む）

◆ 国籍別



(n=22)

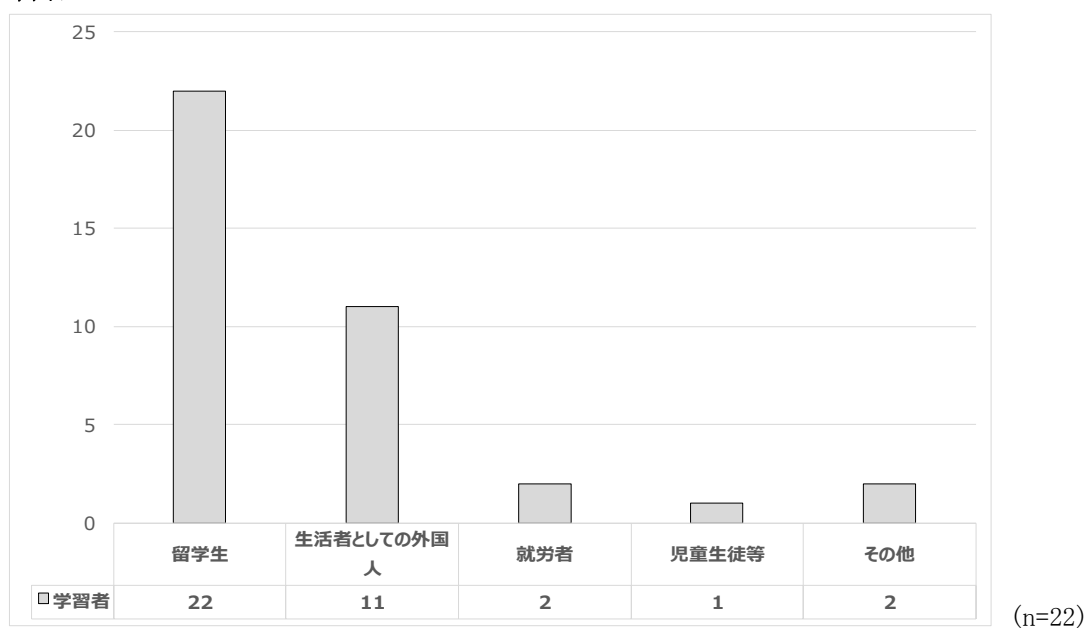
◆ 年齢別



(n=21)

## 問7.【複数回答】

### 学習者について



### ■その他

宗教

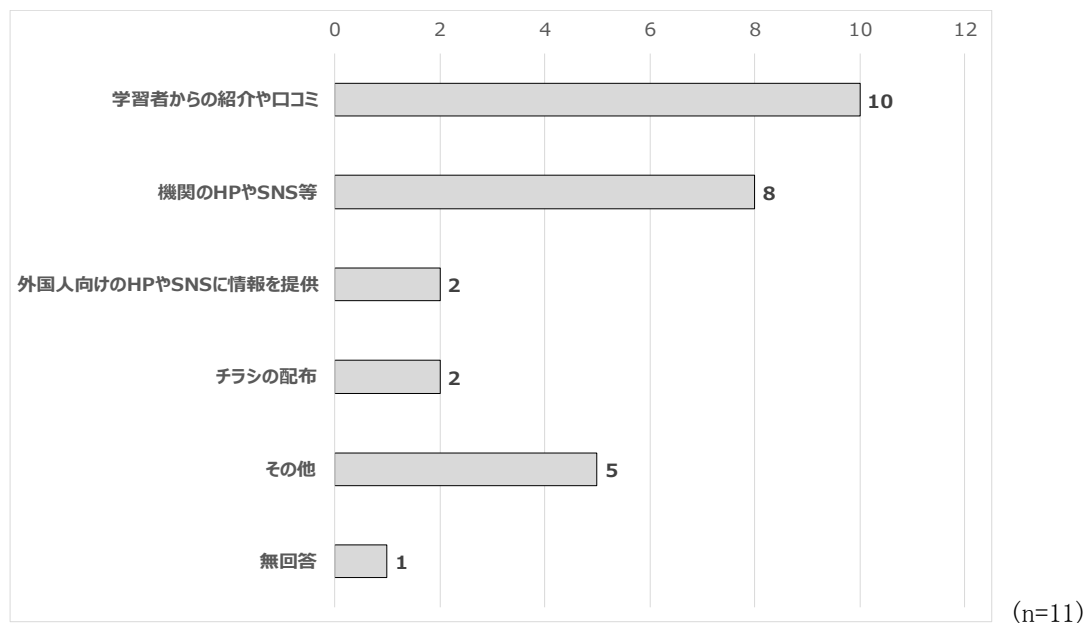
入学時は、留学ビザであったが9月中に結婚し、家族滞在ビザに変更した。

※「その他」の回答を一部修正

問7. で「生活者としての外国人」を回答した学校

**問8.【複数回答】**

**学習者の募集方法**



問8. で“チラシの配布”を選択した学校

◆チラシ配布先【複数回答】

ボランティア団体
企業
高校
ブラジル人学校
資料請求者

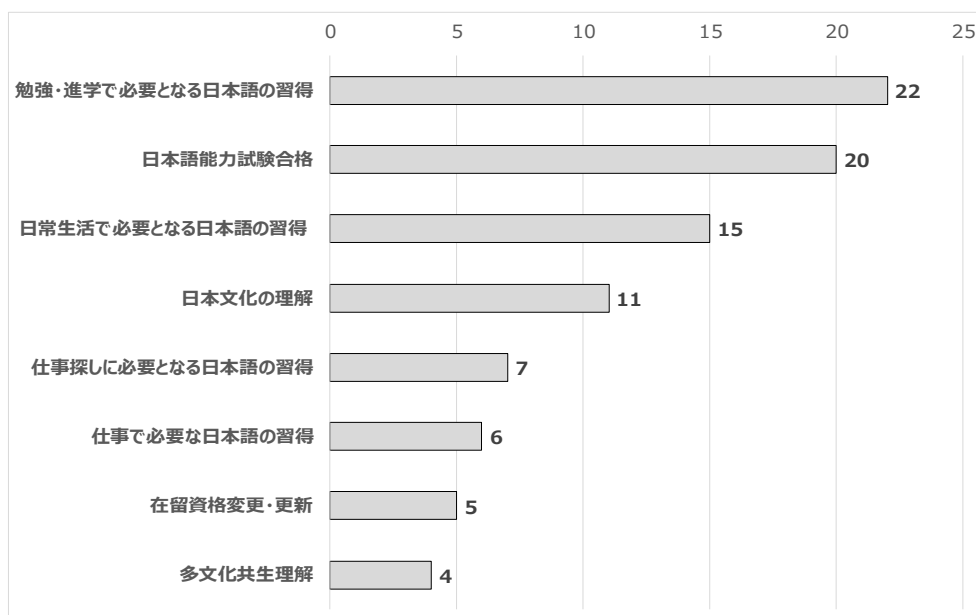
■その他

個人からの紹介
海外留学機関からの紹介
国内外の紹介センター
ブラジル人学校
仲介業者
海外募集
資料請求者

※複数回答あり

問9. 【複数回答】

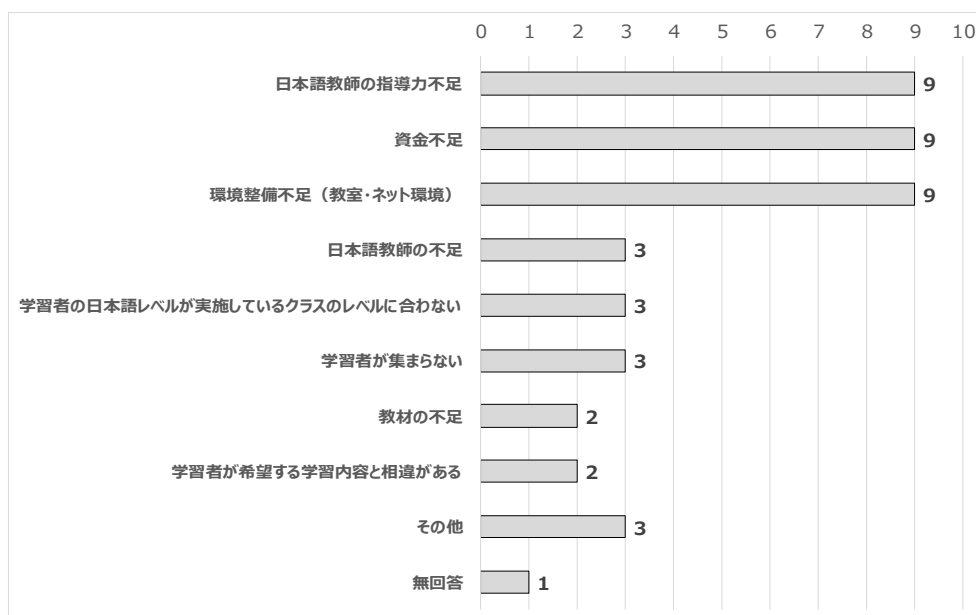
実施している日本語教育の内容（目的）について教えてください。



(n=22)

問10. 【複数回答】

日本語教育を改善して行く上でどのような課題があるとお考えですか。



(n=22)

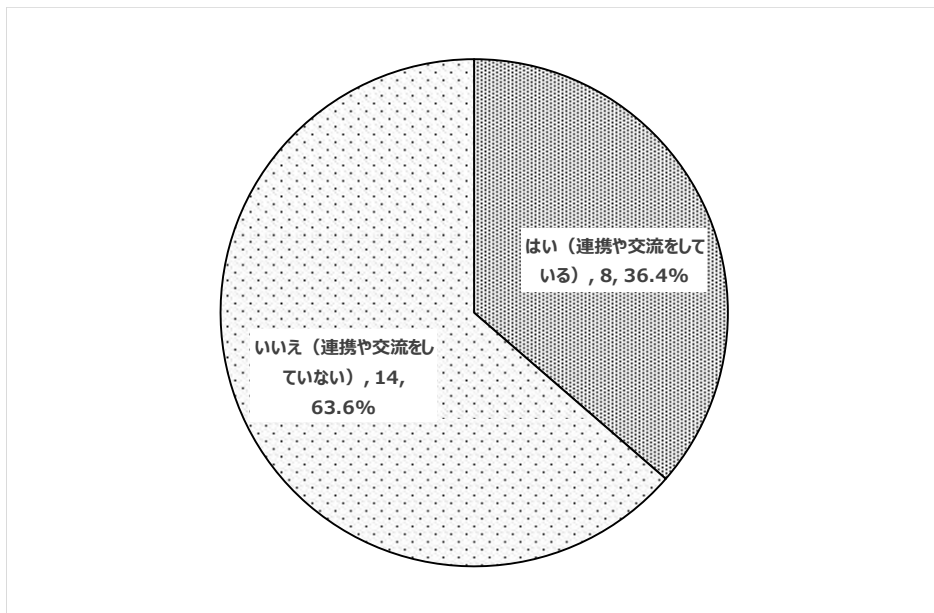
■ その他

コロナウイルスの影響により、学習予定者が入園できない状態

教育法の法整備。具体的には日本語学校を「その他学校」の分類に位置づけてほしい。

問 1 1.

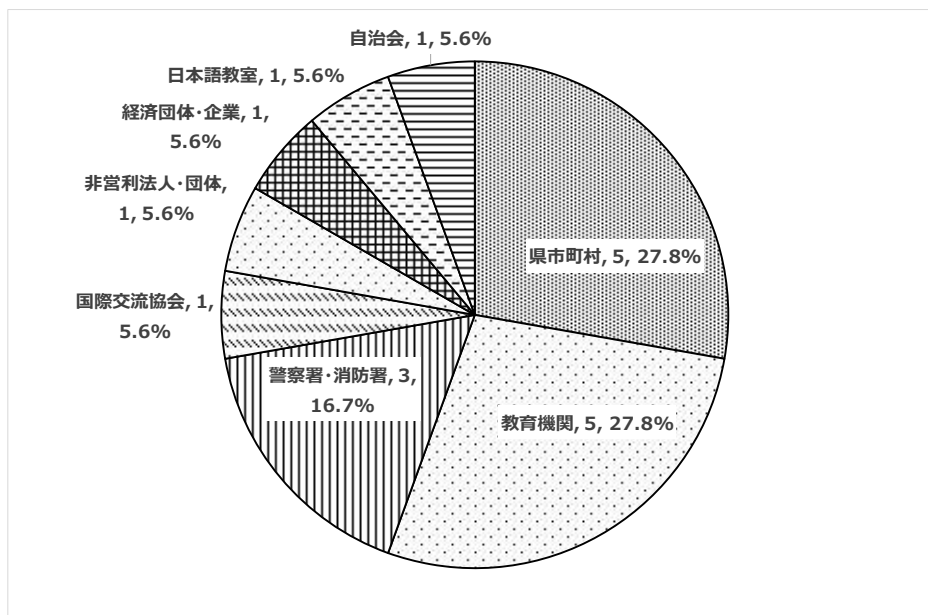
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(n=22)

問 1 1. で“連携や交流を行っている”と回答した学校

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



(n=8)



問 1 1. で“連携や交流を行っている”と回答した学校

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）

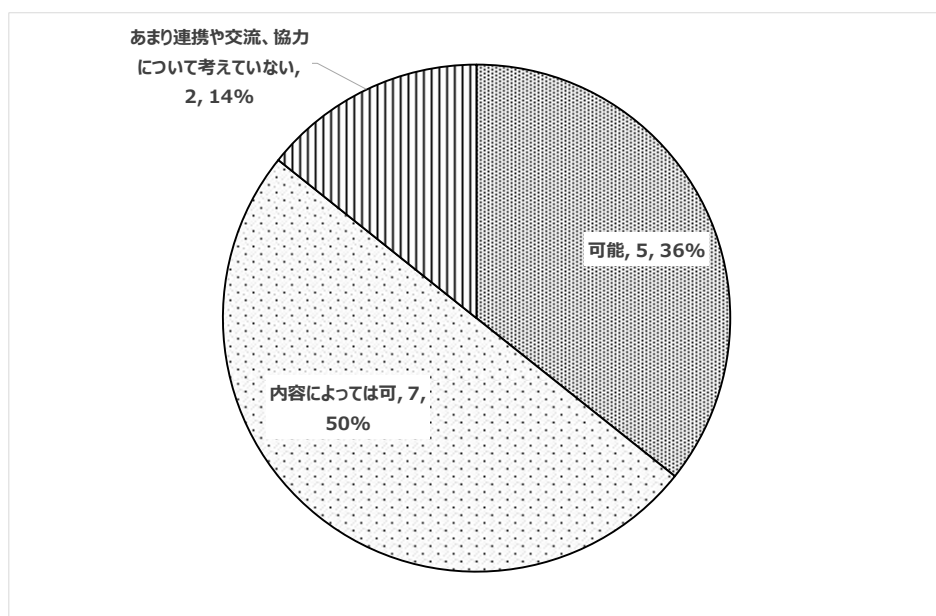
学生文化交流：2件
活動・インタビュー・講演等：2件
事業の受託
アドバイザー派遣
ボランティアの受入れ
教育実習生の受入れ
大学生が研究のために来校
学習者が大学構内を見学
学習者が地域活動への参加
学習者が消防署で行う防災啓発活動に参加
留学生の犯罪・トラブル防止のための指導
国民健康保険料未納時の連絡
会費の支払い

(n=8)

問 1 1. で“連携や交流を行っていない”と回答した学校

問 1 2.

今後、地域の日本語教室等、他団体から連携や交流、もしくは何らかの協力の依頼があった場合、応じることは可能ですか。



(n=14)

問12. で“可能”または“内容によっては可”と回答した学校

◆今後対応可能な連携・交流・協力依頼内容

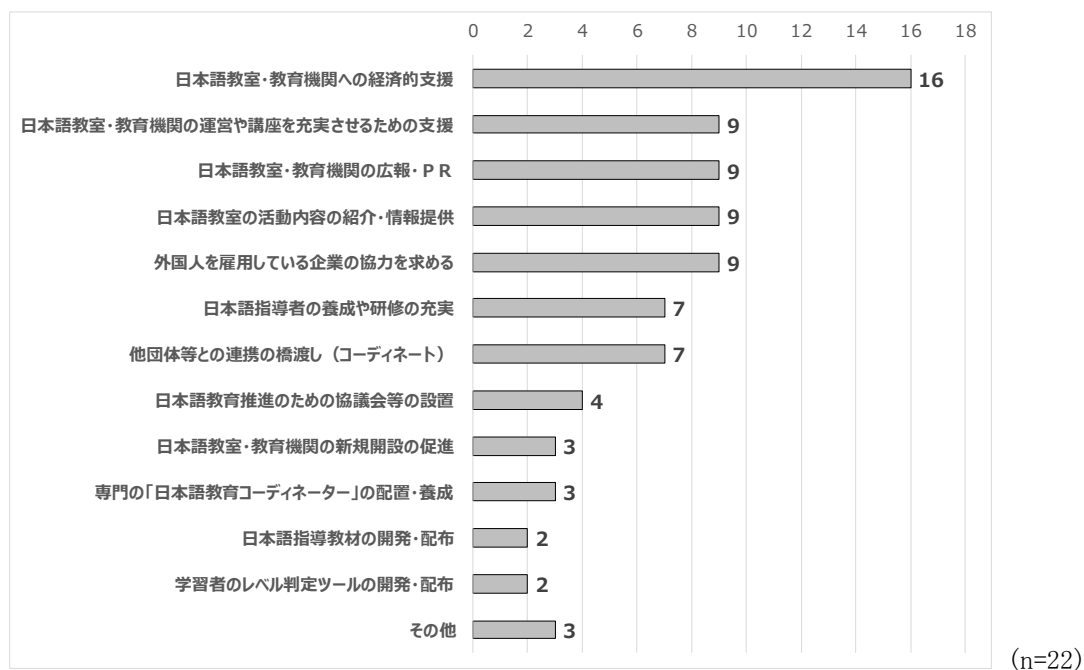
地域にねざし、その都度柔軟に対応
初期日本語教育の提供、就労者の日本語教育の提供、能力試験対策クラスの提供、地域との交流、やさしい日本語の研修など、希望に応じた授業を対応可能。
日本文化のイベントや同年代の日本人との交流
講師派遣、カリキュラム作成、講師育成、地域交流など
情報交換、交流など
具体的な提案により判断している。オンライン授業提供・講師派遣・交流活動等
可能な限り、依頼に沿う。
常勤教員の派遣（時間割表の空白時）
日本文化・生活習慣に触れる活動ならば可能であると思われる。ただ、学生はアルバイトをしているため、交流などの時間帯には制限がある。
交流、教員派遣（有償）
研修生、介護等OK

(n=12)

※無回答（1機関）

問13.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



■その他

18歳以下対象の日本語教室設置。交流会（日本人と外国人）の企画実施。

日本語学校の学生のための奨学金

交通、学割の普及